

耕畜連携によるたい肥有効利用推進の課題



(財)農業技術協会
会長 芦澤利彰

昭和年代の半ば頃までは、家畜ふん尿の大部分はたい肥化され、耕地の地力維持に不可欠の有機質資材として普遍的に施用されてきた。しかしその後、農業構造が大きく変化して行く中で、大規模化した畜産経営から排出される多量の家畜ふん尿が環境問題を発生する一方、化学肥料と農薬の利用技術の普及、畜産と耕種農業の経営分離、担い手の高齢化など多様な要因によって、家畜ふん尿たい肥の耕地への投入が減少し、耕畜連携による家畜ふん尿たい肥の有効利用推進が改めて論議されるようになったが、効率的なたい肥化を考える畜産サイドと安定した熟成たい肥を求める耕種サイドの問題意識のズレなどがあって、実効ある対策はなかなか進まなかった。

最近になって、地球環境保全と資源循環型農業構造への志向が強まる中で、平成11年に「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が成立し、耕畜連携によるたい肥有効利用の推進が焦眉の急務となった。こうした状況に有効に対処するための基本的課題が、上述したような耕種サイドと畜産サイドの意識のズレを正し、たい肥適正利用の考え方と技術をどのように共有するかという「意識改革」の問題と、畜産農家から耕種農家へのたい肥の受け渡しを円滑にするために農業構造をどう修正するかという「構造改革」の2点に集約されるであろうことは、論ずるまでもない。

こうした意識改革を進めるために、関係各方面で研修システムが企画・実施されつつあるが、(財)農業技術協会においても、(財)畜産環境整備機構よりの委託を受け、現(独)農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センターの協力を得て、耕地へのたい肥施用コーディネーター養成研修を平成13年度より実施している。研修対象者は農協系団体と地方自治体の畜産・耕種関係業務担当者が主体で、受講者へのアンケート結果を見ると、耕畜関係者が一堂に会して受講し交流するカリキュラムならびに講師に対する受講者の評価はおおむね好評である。また、受講者の所属上司へのアンケート結果(中間集計段階)でも、研修の成果に満足あるいは良かったとする回答が多数を占め、今後の研修継続を望む声も多い。今後さらに耕畜連携を進めるための研修課題について、受講者ならびに所属上司の意見を聞いたところ、「たい肥の効果と有効利用方策に課する実践的研修」、「土壌とたい肥の分析診断に基づく施肥マニュアル作成研修」、「現地における耕畜連携優良事例と耕畜関係者の交流研修」など、理念的な講義より現場実践的な演習・実習を期待する声が多く寄せられた。こうした声は、まさに、理念としては理解されているが有効な対策がなかなか思うように進まない耕畜連携の現状に悩み、対応を模索している現場関係者の切実な立場から発せられたものであり、こうした関係者の悩みにどう答えていけばよいか、研修だけでなく、関連施策全体について、現場の視点での絶えざる改革の努力が必要である。

この秋には、上述の「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の管理基準による施設整備の猶予期間が終了する。整備された施設から産出されるたい肥の利用は待ったなしの状況におかれているが、たい肥は適正な成分バランスと十分な熟成過程を経たものでなければ、安心して使うことができない。畜産農家は耕種農家が安心して使えるたい肥を誠実に生産し、耕種農家は畜産農家を信頼して積極的かつ適正にたい肥を施用する。当たり前のことであるが、これが耕畜連携の原点であり、この原点をふまえた関係者の垣根をこえた結束の力によって、家畜ふん尿たい肥の利用が円滑に進むこと、そして資源循環型農業が更に前進することを切望してやまない。